

令和元年度  
(平成30年度分)

## 事務事業評価票

A 一般型

No.

2218061

通常評価

## I 事業の概要

## I-1 事業の概要

事務事業名 ホーム・シェアリング	介護予防安心住まい推進事業	所管局部課等	保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室健康長寿企画課		
		(連絡先)	075 222-3419		
		(評価票作成者)	健康長寿企画課長 塩山晃弘		

業務運営方法	部分補助等	委託(補助・負担)先の名称, 委託(補助・負担)の内容	事務事業の性格		
		補助する対象: 65歳以上で, 市民税非課税世帯に属し, 要介護認定において非該当となり, 基本チェックリストで運動器の機能低下のおそれがあると認められた方のうち, 地域包括支援センターが行うアセスメントの結果, 転倒事故の防止等のために住宅改修が必要だと認められる方 補助の内容: 住宅改修に係る費用の2/3 (上限16万円)	任意の事業		
			類型	1 個人給付・融資	
			会計区分	一般会計	
			開始時期	平成	22
		終了(予定)時期	令和		年度
実施根拠 (法令, 条例, 規則, 要綱等)	京都府介護予防安心住まい推進事業費補助金交付要綱 京都市介護予防安心住まい推進事業実施要綱				

主たる上位施策	1602 活力ある長寿社会の実現				
目的 (どのような状態にしたいのか)	住宅改修を行うことで, 生活機能の維持向上及び転倒事故を防止し, 高齢者の福祉の増進を図る。				
背景 (どのような経緯で事業を開始したのか)	要介護又は要支援状態になるおそれの高い高齢者は運動機能の低下により段差等で転倒するなどの可能性が高く, また, 転倒等をした場合, 大きなケガ等につながりやすく容易に生活機能の悪化をまねく危険性が高い。このため, 要介護又は要支援状態となる前の段階から転倒等による事故を未然に防止することで, 要支援・要介護状態へ悪化することを防ぐため, 京都府から交付される補助金を活用して事業を開始した。				
対象 (誰を, 何を)	65歳以上で, 市民税非課税世帯に属し, 要介護認定において非該当となり, 基本チェックリストで運動器の機能低下のおそれがあると認められた方のうち, 地域包括支援センターが行うアセスメントの結果, 転倒事故の防止等のために住宅改修が必要だと認められる方				
活動内容 (どのような手段で)	対象者が居住する住宅における手すりの取付けや段差の解消等の住宅改修に係る費用の2/3 (上限16万円) を補助する。				

## I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算
	①	事業費 (千円)	1,708	589	50	554
		補助金	1,708	589	50	554
			0	0	0	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0
		①' 委託料	0	0	0	0
		② 委託料が事業費に占める割合 (①' ÷ ①) (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	③	人件費 (千円)	1,335	1,334	1,327	1,528
		職員(課長級) (人)	0.02	0.02	0.02	0.02
		職員(課長補佐級, 係長級) (人)	0.03	0.03	0.03	0.05
		職員(係員) (人)	0.10	0.10	0.10	0.10
		嘱託職員等人件費 (千円)	0	0	0	0
	④	年間経費 (①+③) (千円)	3,043	1,923	1,377	2,082
	⑤	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	1,708	589	50	554
国庫・府支出金 (千円)		1,708	589	50	554	
受益者負担分(使用料, 手数料等) (千円)		0	0	0	0	
その他( ) (千円)		0	0	0	0	
⑥	京都市年間負担経費 (④-⑤) (千円)	1,335	1,334	1,327	1,528	
⑦	受益者負担率 (受益者負担分÷④) (%)	-	-	-	-	

令和元年度  
(平成30年度分)

事務事業名 介護予防安心住まい推進事業

II 評価結果

II-1 市民と行政の役割分担評価

公共性		実施主体の妥当性		受益者負担の妥当性	
公益性	<input type="checkbox"/> より多くの市民に提供されるサービス(共同消費性) <input checked="" type="checkbox"/> 特定の個人または集団に提供されるサービス(個人消費性)	政策性	<input type="checkbox"/> 政策的意思決定を必要とするサービス(政策的) <input checked="" type="checkbox"/> 経常業務の度合いが高いサービス(経常的)	必要性(程度)	
必需性	<input type="checkbox"/> 日常生活に必要な不可欠なサービス(必需) <input checked="" type="checkbox"/> 日常生活に必要な不可欠でないサービス(選択)	行政専門性	<input type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要とするサービス(行政専門性) <input checked="" type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要としないサービス(一般専門性)	無	
判定	③ 選択・個人消費性	判定	③ 経常的・一般専門性	現在の受益者負担率(%)	
個人を対象とし、日常生活に欠かすことのできないというほどではないサービスが該当します。行政が関与するのは、サービスの供給に問題があり、公平平等なサービス提供できていない場合に限られます。 【例】資格取得のための社会人教育など		日常的、定型的な業務のため、政策的な判断を伴わず、また、業務を進めていくうえで、行政の専門的な知識やノウハウ等は必要としません。サービスの提供についての行政の責任を明確にするなどしたうえで、行政以外の実施主体を積極的に検討すべき業務です。		-	
国、府、民間事業者による類似事業	府下市町村が実施する住宅改修補助事業に、京都府が補助金を交付している。	他の政令指定都市の実施状況	さいたま市でも類似事業を実施している。		

II-2 業績評価

目標達成度	指標名			単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
指標1	利用件数	目標値 …①	件	13	16	14	5	
		実績値 …②	件	20	9	1		
		目標達成度 (②÷①)	%	153.8	56.3	7.1		
区分	成果指標	種類	増加することが良いとされる指標	評価	かなり良い	悪い	かなり悪い	
指標2	利用相談件数	目標値 …①	件	60	112	60	82	
		実績値 …②	件	112	60	82		
		目標達成度 (②÷①)	%	186.7	53.6	136.7		
区分	成果指標	種類	増加することが良いとされる指標	評価	かなり良い	悪い	かなり良い	
				総合評価	かなり良い	悪い	悪い	
指標の選択理由				目標値設定の考え方				
指標1	要介護又は要支援状態になるおそれの高い高齢者の生活機能の維持向上や転倒事故防止のためには、より多くの方に利用していただくことが望ましいため。			過去2年間の利用件数の平均値を設定。				
指標変更の有無	無	指標名	区分	適用年度			単位	
指標2	より多くの対象者に対して、本事業について周知できていることが望ましいため。			前年度の実績。				
指標変更の有無	無	指標名	区分	適用年度			単位	
【参考】前年度に設定した評価指標の見直しの状況								
	見直しの状況	前年度に設定した評価指標名			単位	H28年度	H29年度	H30年度
指標1	変更無				目標値 …①			
					実績値 …②			
					目標達成度 (②÷①)	%		
区分		種類		評価				
指標2	変更無				目標値 …①			
					実績値 …②			
					目標達成度 (②÷①)	%		
区分		種類		評価				
効率性	No.	区分			単位	H28年度	H29年度	H30年度
	①	利用件数			件	20	9	1
	②	年間経費(事業費及び人件費の合計額)			千円	3,043	1,923	1,377
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)			円/単位	152,150	213,667	1,377,000
	④	単位当たり経費変動率(%)					40.4	544.5
					評価	かなり悪くなった	かなり悪くなった	
市民参加度(市民参加の手法)	無			(市民参加の具体的な手法等)				
市会・監査・外部機関等からの指摘								